

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3057	(H.24)No.	3057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工会議所業務補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工経済室		北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	名張市商業振興に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商工会議所業務補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	

めざす効果(事業目的)	
商工会議所法に基づく各種事業を実施する商工会議所の運営を支援することで、市内商工業の振興を図る。また、中小企業の経営基盤強化に向けての諸施策を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・商工会議所業務補助 2,309千円 ・中小企業相談所業務補助 1,680千円	・商工会議所業務補助 2,309千円 ・中小企業相談所業務補助 1,680千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助
直接事業費	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 3,989	3,989	3,989	3,989	3,989
人工数	職員	0.11人	0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 803千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 4,792千円	5,011千円	5,011千円	5,011千円	5,011千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	1,180
	実績		1,160	1,173	1,155	1,171	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
前年の補助金額を下回ることなく、平成23年度も引続き補助金を交付することにより商工会議所の業務補助を行った。	補助金額の維持及び市内の商工業振興について、商工会議所との連携強化に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢や経済情勢の変化が中小企業への支援や取り組みに影響する。不況といわれる現在、商工会議所や市の役割はますます重要かつ期待されるものとなっている。	商工会議所から、運営補助や事業者への新たな支援策について要望があるとともに、関係者等から、商工会議所の業務の充実を望む意見がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

市内の商工業振興のために商工会議所への補助は不可欠である。

特記事項